

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月19日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629
 (URL http://www.pca.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 経理部長
 氏名 金子 健太郎

氏名 大炊 良晴
 TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	5,095	7.0	1,073	16.0	1,083	15.8
14年 3月期	4,762	5.3	925	24.4	935	23.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	576	7.9	73.45	0.00	6.9	11.1	21.3
14年 3月期	533	23.3	70.54	0.00	6.7	9.9	19.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 7,536,420 株 14年 3月期 7,566,759 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	10,030	8,578	85.5	1,135.29
14年 3月期	9,478	8,137	85.9	1,079.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 7,536,185 株 14年 3月期 7,536,785 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	778	88	113	4,486
14年 3月期	499	652	213	3,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,427	201	116
通期	5,521	1,125	653

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円70銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、前提条件等については、添付資料8ページを参照して下さい。

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B . コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C . コンピュータソフトウェアの導入指導
- D . 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B . コンピュータソフトウェアの保守サービス	C . コンピュータソフトウェアの導入指導	D . 広告代理業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ピー・シー・エー株 </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 2 システムデザイン株 </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 1 株ケーイー ーシー </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 1 株ケーイーーシー </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD </div>					

1 . 連結子会社

2 . 関連会社で持分法適用会社

3 . 関連会社で持分法非適用会社

2 . 経 営 方 針

1 . 経 営 の 基 本 方 針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、お客様に優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたパッケージソフトの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのお客様に対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2 . 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、財務情報における透明性の向上をはかりつつ、急速な技術革新に対応し市場競争力を高めるため、新技術を取り入れた新製品の開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投 資 単 位 の 引 下 げ に 関 す る 考 え 方 及 び 方 針 等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

4 . 目 標 と す る 経 営 指 標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期利益（EPS）」及び「株主資本当期利益率（ROE）」

当期におきましては、（EPS）73円45銭、（ROE）6.9% となりました。

次期におきましては、（EPS）83円70銭、（ROE）7.0%以上 を目標としております。

5 . 中 長 期 的 な 経 営 戦 略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新技術及びアーキテクチャーの採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品を必要としない企業もまた、多数存在するのも事実であります。中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

(1) 中 堅 企 業

統合型 ERP 製品「PCA Dream21」を中心とする事業部を新設し、新規チャネルを含めた販売網から営業を本格的に開始しました。この市場は従来のオフコン市場および他社 ERP 製品に対して最新技術と低価格製品の参入となり、広告宣伝活動並びに PSIP「PCA Systems Integration Partner」の拡大を図り、新しい事業の柱として積極的に展開してまいります。

(2) 中 小 企 業

主要製品の機能を改善し、「PCA7シリーズ」としてパッケージ等を一新し新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのバージョンアップを実施し初期の目標を達成致しました。今後ともネットワーク製品への LAN 化促進と、定期的な機能改善並びに税制、会計制度改正等のタイミングでの製品開発によって安定的な販売を図って参ります。

また、会計、給与等基幹業務の周辺ソフト開発によって、利用範囲の拡大を図っていきます。

(3) S O H O

「じまんシリーズ」を中心とした店頭販売市場は、低価格競争となり、しばらくその状況は続くと思われま。前期は「PCA7シリーズ」発売に合わせ「じまん7シリーズ」を発売致しました。今後とも親製品の発売に合わせた新製品投入によって店頭市場シェアを維持します。

(4) 非 営 利 法 人 、 特 殊 会 計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、前期は新分野として、既に認可数が 10,000 を突破した「NPO 法人」向け会計ソフトを販売開始しました。今後は会計ソフト以外の業務部分も自社ソフト及び他メーカーソフトと連動しながら非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開し、「非営利法人も PCA」の地位を確立してまいります。

(5) サポート & サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信並びに信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。2003年5月より保守契約会員様からのサポート回線をフリーダイヤル化しお客様の負担を軽減し、サプライ品、バージョンアップ価格の値引き等会員向けサービスの拡大によって、保守契約会員加入率の向上によって安定的な収入を図ってまいります。

(6) 他社製品とのアライアンス

ソリューション製品として当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に伸びており、今後
も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

6 . 今後の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気の底入れ感はあるものの、依然として設備投資や個人消費に先行
き不透明感は拭えず、当分厳しい経済環境が続くものと推測されます。

パッケージ・ソフトウェア市場におきましても、その影響は免れず、厳しさが増してきております。こ
うした状況下において、当社は、お客様の信頼を得ることを第一義として、お客様本位のビジネスを展開
するとともに、高付加価値ビジネスの構築を目標とし、さらに発展していくために、以下の施策に取り組
んでまいります。

- (1) 営業戦略に関しては、「PCA Dream21」をコアにしたシステムを提案していく上で「PSIP (PCA
Systems Integration Partner) 」という名称で、パートナー企業を増やし、お客様企業のニーズに最
適化するコンサルティング、追加開発なども含めたトータルな S I 提案ができるパートナーとして
提携を強化してまいります。
- (2) 品質の維持・向上に関しては、当社の「品質が創る信頼と信用」を徹底し、品質マネジメント制度
の拡充を実施してまいります。そして I T 変革に対応した最新の技術力で、使いやすさを追求した
ソフトウェアを提供してまいります。
- (3) このような施策の基盤となる人材の育成は最も重要な経営課題と認識しております。従来から取り
組んでいる研修制度の一層の充実と資格制度の充実を進め、相応しい処遇の確立を図ってまいりま
す。

当社は、以上の経営課題に取り組みながら、環境経営にも配慮し、サポートサービスの更なる充実を図
り、業績の向上に全社一丸となって努力する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性の向上と法令・規則及び企業倫理の遵守等のコンプライアンス経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図るべく、組織内部のチェック体制の強化、ビジネスリスクに対する経営管理体制、さらには経営環境の変化に迅速に対応できる経営意思決定の体制を構築・運営し、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度を採用しております。

取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見をする機能を有するものであります。

経営、法務、情報技術等の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務に精通した社内監査役1名を含めた4名体制で監査役会を構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べる等監査機能の強化をはかっております。

経営の合理化を進める中で、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

会計監査を担当する会計監査人として、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

該当する利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり社外監査役も常に出席している取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役及び中堅幹部以上の社員をメンバーとする定例会も毎週開催し、さらなる経営管理体制の強化およびコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

8 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)は、当社における持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

経 営 成 績

1 . 当 期 の 概 況

当期における経済情勢は、海外においては米国経済の景気動向が依然弱く、日本経済にも影響を与えました。国内においては構造改革の停滞と景気対策の遅れがデフレ不況をもたらし、2003年3月期にはついに日経平均株価は8,000円を割り込むところまでできました。このような厳しい環境を背景に、今後の景気動向は予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

P C の国内市場においては、平成14年度のP C出荷台数がついに1,000万台まで落ち込み、P Cの生産から撤退する企業も出始めました。パッケージ・ソフトウェア市場におきましてもP C市場同様に停滞しておりますが、その中でも業務用ソフトウェアの市場は年間を通して大きなプラス要因はないながらも、当期においては「商法改正」が業績に寄与し、堅調に推移しました。しかしながら中堅・中小企業のIT投資はコストパフォーマンス重視の傾向が強まるなかで、業務の効率化を求めて着実な伸展をみせております。

このような状況下で当社グループは、業務用パッケージ・ベンダーとして、中堅・中小企業向けに「低価格で使い勝手の良い業務用パッケージ・ソフトウェア」を開発し、財務会計・給与計算・販売管理・仕入在庫管理を軸に、各種ソフトウェア・ソリューションを提供してまいりました。当期におきましては、「PCA2000Plus」シリーズの後継製品として、「PCA7シリーズ」を新たにリリースし、スタンドアロン版からネットワーク版までの幅広い品揃えを実現しました。また、本格的なブロードバンド時代を迎えてWAN（広域通信網）への対応やVPN（仮想私設網）対応のニーズも高まってきており、「PCA7シリーズ」はWebサービスでこれらのニーズに充分対応できるようになりました。また次世代の戦略製品となるERPシステム「PCA Dream21」の本格投入によって、新たなマーケットに軸足を進めました。

他方、顧客ニーズの多様化に伴い、ソリューション製品群の売上が伸張著しくなっております。当社グループは、バックオフィス・システムに強みを持つソフトベンダーとして、フロントエンド・システムに強みを持つソリューション・ベンダーと協業体制を組みながら、ユーザーニーズに対応できるビジネス展開を図ってまいりました。

サービスビジネス面におきましては、商法改正の追い風もあり年間保守契約売上は順調に推移しました。この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下の通りになりました。

連結売上高	5,095百万円	(前期比	7.0%増)
連結営業利益	1,073百万円	(前期比	16.0%増)
連結経常利益	1,083百万円	(前期比	15.8%増)
連結当期純利益	576百万円	(前期比	7.9%増)

2 . 次 期 (平 成 1 6 年 3 月 期) の 見 通 し

次期におきましても、わが国経済は長期にわたるデフレ圧力が強まるなかで、企業収益の悪化による設備投資の低迷や、依然として厳しい雇用情勢のため個人消費の後退が続き、景気見通しはきわめて厳しい状況であると思われまます。

しかしながら、インターネットを初めとしたIT技術の急速な発展に伴ない、企業も生き残りを賭けて情報化を最優先課題と捉えてきており、政府においても「IT投資促進税制」により、IT化の後押しをしております。

これら背景を追い風に、当社グループは「PCA Dream21」を前面に、中堅企業向けビジネスを積極的に展開すると同時に、保守契約を初めとした「サポート&サービス」の業務拡大によって業績の向上を図ります。そして、経営理念である「カスタマ・ファースト(お客様第一主義)」を合い言葉に、お客様の「ビジネスをサクセスへ」の実現に向けて努力する所存であります。

平成16年3月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	5,521百万円(前期比	8.3%増)
連結経常利益	1,125百万円(前期比	3.8%増)
連結当期純利益	653百万円(前期比	13.4%増)

財政状態**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、.営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少等により、778 百万円（同 55.8% 増）の収入となりました。また、.投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金等の運用資金の払戻などにより、88 百万円の収入（前連結会計年度は 652 百万円の収入）となりました。さらに、.財務活動によるキャッシュ・フローは、株主に対する配当金の支払等により、113 百万円の支出（同 213 百万円の支出）となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 753 百万円増加（同 938 百万円の増加）し、当連結会計年度末には 4,486 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、778 百万円（前連結会計年度比 55.8% 増）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が 1,042 百万円（同 15.7% 増）と増加したことと、法人税等の支払額が 424 百万円（同 34.8% 減）と減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、88 百万円（前連結会計年度は 652 百万円の収入）となりました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が 13 百万円（同 113 百万円）と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出額が 15 百万円（同 48 百万円）となったこと、一方で、定期預金の払戻等による収入額が 130 百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113 百万円（前連結会計年度は 213 百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額 113 百万円（同 114 百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	80.7%	82.8%	85.9%	85.5%
時価ベースの自己資本比率	263.3%	94.5%	71.6%	60.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・流動資産						
現金及び預金		3,808		4,499		691
受取手形及び売掛金		549		638		89
有価証券		30		-		30
たな卸資産		4		5		1
繰延税金資産		2		5		3
短期貸付金		50		-		50
その他		35		50		15
貸倒引当金		6		7		0
流動資産合計		4,473	47.2	5,193	51.8	719
・固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物		1,794		1,737		57
その他		48		36		11
土地		2,766		2,766		-
有形固定資産合計		4,609	48.6	4,540	45.2	68
2.無形固定資産						
ソフトウェア		64		17		47
電話加入権		11		11		-
その他		23		-		23
無形固定資産合計		99	1.1	29	0.3	70
3.投資その他の資産						
投資有価証券		154		115		38
その他		153		181		28
貸倒引当金		12		29		17
投資その他の資産合計		295	3.1	268	2.7	27
固定資産合計		5,005	52.8	4,837	48.2	167
資 産 合 計		9,478	100.0	10,030	100.0	552

PCA (連結)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 第22期 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 第23期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
・流動負債					
買掛金	79		82		3
未払法人税等	195		370		175
繰延税金負債	53		43		10
賞与引当金	104		105		0
その他	241		275		34
流動負債合計	674	7.1	878	8.8	204
・固定負債					
繰延税金負債	434		312		121
退職給付引当金	128		147		18
役員退職給与引当金	104		114		9
固定負債合計	666	7.0	573	5.7	93
負 債 合 計	1,341	14.1	1,452	14.5	111
少数株主持分					
少数株主持分	-	-	-	-	-
資 本 の 部					
・資本金	890	9.4	-	-	890
・資本準備金	1,919	20.3	-	-	1,919
・連結剰余金	5,573	58.8	-	-	5,573
・その他有価証券評価差額金	2	0.0	-	-	2
・自己株式	248	2.6	-	-	248
資 本 合 計	8,137	85.9	-	-	8,137

P C A (連 結)

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前連結会計年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
・ 資本金	-	-	8 9 0	8.9	8 9 0
・ 資本剰余金	-	-	1 , 9 1 9	19.1	1 , 9 1 9
・ 利益剰余金	-	-	6 , 0 1 8	60.0	6 , 0 1 8
・ その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	0
・ 自己株式	-	-	2 4 9	2.5	2 4 9
資 本 合 計	-	-	8 , 5 7 8	85.5	8 , 5 7 8
負債,少数株主持分及び資本合計	9 , 4 7 8	100.0	1 0 , 0 3 0	100.0	5 5 2

2 . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 第23期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減 (印 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		4,762	100.0	5,095	100.0	333
. 売上原価		1,449	30.4	1,393	27.3	56
売上総利益		3,312	69.6	3,701	72.7	389
. 販売費及び一般管理費		2,386	50.1	2,628	51.6	241
営業利益		925	19.5	1,073	21.1	147
. 営業外収益		24	0.5	17	0.3	6
受取利息及び配当金		7		1		5
賃貸料収入		12		12		0
その他		3		3		0
. 営業外費用		14	0.3	7	0.1	6
経常利益		935	19.7	1,083	21.3	147
. 特別利益		-	-	-	-	-
. 特別損失		34	0.8	41	0.8	6
投資有価証券評価損		28		41		12
会員権評価損		6		-		6
税金等調整前当期純利益		901	18.9	1,042	20.5	141
法人税、住民税及び事業税		481	10.1	600	11.8	118
法人税等調整額		114	2.4	133	2.6	19
当期純利益		533	11.2	576	11.3	42

3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 第23期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高		5,278	-	5,278
・ 連結剰余金増加高		-	-	-
・ 連結剰余金減少高				
1 . 配当金		114	-	114
2 . 役員賞与		18	-	18
3 . 自己株式消却額		106	-	106
		238	-	238
・ 当期純利益		533	-	533
・ 連結剰余金期末残高		5,573	-	5,573
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資本剰余金期首残高				
1 . 資本準備金期首残高		-	1,919	1,919
・ 資本剰余金期末残高		-	1,919	1,919
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利益剰余金期首残高				
1 . 連結剰余金期首残高		-	5,573	5,573
		-	5,573	5,573
・ 利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益		-	576	576
		-	576	576
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配当金		-	113	113
2 . 役員賞与		-	18	18
		-	131	131
・ 利益剰余金期末残高		-	6,018	6,018

4 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期	当連結会計年度 第 2 3 期	増 減
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前当期純利益		9 0 1	1 , 0 4 2	
減価償却費		8 6	7 6	
無形固定資産の償却費		8 9	8 0	
投資有価証券評価損		2 8	4 1	
会員権評価損		6	-	
投資事業組合損益 (利益 :)		4	2	
自己株式売却損		4	-	
賞与引当金の増減額 (減少 :)		0	0	
退職給付引当金の増減額 (減少 :)		1 9	1 8	
役員退職給与引当金の増減額 (減少 :)		1 1	9	
貸倒引当金の増減額 (減少 :)		6	1 9	
受取利息及び受取配当金		7	1	
売上債権の増減額 (増加 :)		7 0	8 2	
たな卸資産の増減額 (増加 :)		0	1	
仕入債務の増減額 (減少 :)		1 1	3	
その他の流動負債の増減額 (減少 :)		2 2	3 4	
役員賞与の支払額		1 8	1 8	
その他		3 2	2 4	
小 計		1 , 1 3 8	1 , 2 0 0	6 2
利息及び配当金の受取額		1 2	2	
法人税等の支払額		6 5 1	4 2 4	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4 9 9	7 7 8	2 7 8
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出		7 5	1 3	
定期預金の払戻による収入		8 5 3	7 5	
有価証券の売却による収入		-	3 0	
有形固定資産の取得による支出		7	8	
無形固定資産の取得による支出		1 1 3	1 3	
投資有価証券の取得による支出		4 1	6	
その他の投資による収入		3 6	2 5	
投資活動によるキャッシュ・フロー		6 5 2	8 8	5 6 3
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
配当金の支払額		1 1 4	1 1 3	
自己株式の取得による支出		1	0	
自己株式の売却による収入		8	-	
自己株式の買入消却による支出		1 0 6	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2 1 3	1 1 3	1 0 0
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		9 3 8	7 5 3	1 8 4
. 現金及び現金同等物の期首残高		2 , 7 9 4	3 , 7 3 3	9 3 8
. 現金及び現金同等物の期末残高		3 , 7 3 3	4 , 4 8 6	7 5 3

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社 (DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア ----- 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第8条本文の方式(いわゆる確定方式)によっております。

7 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に お け る 資 金 の 範 囲

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に お け る 資 金 (現 金 及 び 現 金 同 等 物) は 、 手 許 現 金 、 随 時 引 き 出 し 可 能 な 預 金 及 び 容 易 に 換 金 可 能 だ り 、 かつ 、 価 値 の 変 動 に つ い て 僅 少 な り ス ク し か 負 わ な い 取 得 日 か ら 3 ヶ 月 以 内 に 償 還 期 限 の 到 来 す る 短 期 投 資 か ら な っ て お り ま す 。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
1. 関連会社に対するもの		投資有価証券 (株式) 2 0 百万円	投資有価証券 (株式) 1 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1, 0 2 9 百万円	1, 0 4 4 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1 1 百万円	-
4. 発行済株式総数		-	普通株式 7, 700, 000株
5. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数		-	普通株式 163, 815株

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		4 7 百万円	1 7 2 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金		3, 8 0 8 百万円	4, 4 9 9 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		7 5 百万円	1 3 百万円
現金及び現金同等物		3, 7 3 3 百万円	4, 4 8 6 百万円

5. セグメント情報

項目	期別	前連結会計年度 第22期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 第23期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 事業の種類別セグメント情報		前連結会計年度及び当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左
2. 所在地別セグメント情報		前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同左
3. 海外売上高		前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

6. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	270	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造 および販売	(所有) 間接 40.0	役員 3名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	574	買掛金	77
								電話業務の委 託等	332	未払金	42

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	270	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造 および販売	(所有) 間接 40.0	役員 2名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	427	買掛金	71
								電話業務の委 託等	279	未払金	30

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産			
未払事業税否認額		4 2 百万円	3 2 百万円
賞与引当金繰入超過額		3 0 百万円	3 7 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		4 3 百万円	4 6 百万円
退職給付引当金超過額		3 9 百万円	4 9 百万円
ソフトウェア		2 9 百万円	3 4 百万円
その他		2 0 百万円	4 9 百万円
繰延税金資産合計		2 0 5 百万円	2 4 8 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		6 7 6 百万円	5 8 6 百万円
その他		1 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計		6 7 8 百万円	5 8 6 百万円
繰延税金負債の純額		4 7 3 百万円	3 3 7 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
法定実行税率		-	42.0%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		-	0.5%
住民税均等割額等		-	1.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		-	1.1%
前期法人税等		-	2.7%
その他		-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		-	44.9%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用しております法定実効税率については、「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率により、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率によっております。

なお、この税率の改正に伴い、繰延税金負債の純額は11百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

8 . 有 価 証 券

(当 連 結 会 計 年 度)

1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

3 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

(単 位 : 百 万 円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	2 3	2 3	0
	(2) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2 3	2 3	0
合 計		2 3	2 3	0

4 . 当 連 結 会 計 年 度 中 に 売 却 し た そ の 他 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

5 . 時 価 の な い 主 な 有 価 証 券 の 内 容

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (単 位 : 百 万 円)

(1) そ の 他 有 価 証 券

非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)

8 2

(2) 関 連 会 社 株 式

1 0

- 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(前連結会計年度)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1 3	1 7	3
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	3 0	3 0	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4 3	4 7	3
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1 2	1 2	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1 2	1 2	-
合計		5 5	5 9	3

4 . 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 . 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (単位 : 百万円)

(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1 0 5
(2) 関連会社株式	2 0

6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
1 . 債 券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3 0	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合 計	3 0	-	-	-

9 . デリバティブ取引

項 目	期 別	前連結会計期間 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		該当事項はありません。	同 左

10 . 退職給付

1 . 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2 . 退職給付債務に関する事項

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付債務		1 2 8 百万円	1 4 7 百万円
(2) 年金資産		- 百万円	- 百万円
(3) 退職給付引当金		1 2 8 百万円	1 4 7 百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
退職給付費用		5 2 百万円	5 5 百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同 左

5 . 厚生年金基金

当社及び連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割に基づく年金資産残高		3 4 7 百万円	3 4 6 百万円

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計期間 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,079 円 68 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 70 円 54 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 及 び 転 換 社 債 を 発 行 し て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,135 円 29 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 73 円 45 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。 当 連 結 会 計 年 度 か ら 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 」 (企 業 会 計 基 準 第 2 号) 及 び 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 (企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号) を 適 用 し て お り ま す。 なお、同 会 計 基 準 及 び 適 用 指 針 を 前 連 結 会 計 年 度 に 適 用 し て 算 定 し た 場 合 の 1 株 当 た り 情 報 に つ い て は、以 下 の と お り と な り ま す。 1 株 当 た り 純 資 産 額 1,077 円 24 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 68 円 11 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計期間 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純利益	-	5 7 6 百 万 円
普通株主に帰属しない金額	-	2 2 百 万 円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(2 2 百 万 円)
普通株式に係る当期純利益	-	5 5 4 百 万 円
普通株式の期中平均株式数	-	7,536,420 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	-	平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自 己 株 譲 渡 方 式) 普通株式 161,500 株

5 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況

1 . 生 産 の 状 況

(単 位 : 百 万 円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 2 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
財務会計ソフト	5 4 9	26.6	4 5 4	22.4	17.2
販売管理ソフト	1 6 7	8.1	1 6 7	8.3	0.0
仕入管理ソフト	7 0	3.4	7 5	3.7	7.2
給与計算ソフト	1 5 4	7.5	1 4 5	7.2	5.8
その他ソフト	1 , 1 2 3	54.4	1 , 1 8 5	58.4	5.5
合 計	2 , 0 6 4	100.0	2 , 0 2 8	100.0	1.8

(注) 1 . 生 産 金 額 は、販 売 価 格 で 表 示 し て お り ま す。

2 . 上 記 の 金 額 に は、消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン。

2 . 受 注 の 状 況

当 社 グ ル ー プ は、受 注 生 産 を 行 っ て お り ま せ ン。

3 . 販 売 の 状 況

(単 位 : 百 万 円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 2 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品		%		%	%
財務会計ソフト	5 4 9	11.5	4 5 4	8.9	17.2
販売管理ソフト	1 6 7	3.5	1 6 7	3.3	0.0
仕入管理ソフト	7 0	1.5	7 5	1.5	7.2
給与計算ソフト	1 5 4	3.3	1 4 5	2.9	5.8
その他ソフト	1 , 1 2 3	23.6	1 , 1 8 5	23.2	5.5
製品合計	2 , 0 6 4	43.4	2 , 0 2 8	39.8	1.8
商 品	6 5 9	13.8	6 7 3	13.2	2.1
その他営業収入 (保守料他)	2 , 0 3 8	42.8	2 , 3 9 4	47.0	17.5
合 計	4 , 7 6 2	100.0	5 , 0 9 5	100.0	7.0